

2023年9月12日 全7頁

# 地方における金融経済教育の課題と期待

## 地方でも期待される職域での取り組みの推進・関係主体間での連携

金融調査部 研究員 森 駿介

### [要約]

- 岸田政権下における金融経済教育を巡る議論からは、さらに幅広い層に提供するために、企業等の「職域」に加えて、「地方」での取り組みの推進を重視する姿勢がうかがえる。
- 地域別の金融リテラシーや金融行動の特徴を分析すると、金融リテラシーが低く、投資信託の購入経験がある人の割合が低い地域として、北海道・東北・九州地方の道県が多く浮かび上がる。また、金融行動には、地域差が相応にあることも示唆されており、今後、要請が見込まれる「地域の社会的・経済的状况に応じた資産形成の支援に関する取り組み」を進める上で、まずはこのような地域差を知ることが重要と思われる。
- 地域銀行の金融経済教育の取り組み状況を見ると、学生向けの取り組みに偏重しており、今後、職域や社会人向けの取り組みを推進することが重要となるだろう。さらに、英国をはじめとした海外の先進事例にならい、金融経済教育を巡る関係主体とその役割の明確化が地方においてなされることも期待される。

## 1. 金融経済教育で重要性が高まる「地方」の観点

岸田政権が注力する「新しい資本主義」の実現に向けた重点政策として、2022年11月に「資産所得倍増プラン」が打ち出された。日本における「貯蓄から投資へ」をさらに推進すべく、少額投資非課税制度（NISA）の拡充・恒久化や中立的で信頼できるアドバイス提供の仕組み構築などに加えて、「安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための金融経済教育の充実」が提言されている。具体的には、官民一体となった金融経済教育を戦略的に実施するための中立的組織として、2024年中に金融経済教育推進機構（仮称）<sup>1</sup>を設立する方針に加えて、資産形成支援に関する施策に係る国家戦略（「基本的な方針」）を策定する旨が示されている。

これまで日本政府は金融経済教育を推進しており、2022年度から始まった高等学校の学習指導要領において、家庭科の授業での金融経済教育が拡充された。しかし、学校や勤務先等に

<sup>1</sup> 金融庁が2023年8月29日に公表した「2023事務年度 金融行政方針」では、金融経済教育推進機構を2024年春に設立し、同年夏に本格稼働させることを目指す方針が示されている。

いて金融経済教育を受けたと認識している人は 7%に留まっている<sup>2</sup>。さらに幅広い層に金融経済教育を提供するための観点として、政府は企業等における「職域」での取り組みに加えて、「地方」での取り組みの推進を今後打ち出していくものと予想される。実際、第 211 回国会に提出された「金融商品取引法等の一部を改正する法律案<sup>3</sup>」や金融審議会市場制度ワーキング・グループ「顧客本位タスクフォース」の「[中間報告](#)」では、地方自治体も関係主体として金融経済教育等を推進することを規定・提言する以下のような文言が記載されている。

- ・ 地方公共団体は、国の施策に準じて、当該地域の社会的及び経済的状況に応じた安定的な資産形成の支援に関する施策を講ずるよう努めるものとする（金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律 第 84 条）
- ・ 国、地方公共団体、機構その他の関係者は、金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する施策が全国において効果的かつ効率的に実施されるよう、適切に役割を分担するとともに、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない（同 第 136 条 2 項）
- ・ 国だけではなく、地方自治体や民間企業による主体的な取組みと国との連携も不可欠であると考えられる。地方自治体が行っている健康診断のように、金融経済教育や資産形成支援についても、例えば、地方自治体や民間企業がつみたて NISA 等の普及や利用促進を図るため職員・社員向けセミナーを開催するなど、身近な場所で、定期的に、資産形成を開始したり、見直したりする機会が得られるような取組みを広く進めることが重要である（顧客本位タスクフォース「[中間報告](#)」 p. 10）

本レポートでは、重要性が今後高まると予想される「地方」の観点で金融経済教育のあり方を検討していきたい。

## 2. 地方の観点でみた金融経済教育の状況

### 金融リテラシー調査からみる都道府県別の状況

最初に、金融広報中央委員会が実施した「金融リテラシー調査」（2022 年）をもとに、地域別の状況を確認してみよう。同調査は、全国の 18～79 歳の個人 3 万人に対して実施した大規模調査である。都道府県別でも相応のサンプルサイズが確保されているため、都道府県別での金融リテラシーや金融行動などの状況を把握するのに適した調査と言える。

まず、金融リテラシーと金融行動の関係をみると、金融リテラシーが高い（金融リテラシー問題の正答率が高い）都道府県ほど投資信託の購入経験のある人の割合が高いことが分かる（図表 1・左図）。なお、正答率トップ 3 は島根県・奈良県・香川県であるが、いずれも、投資信託の購入経験がある人の割合が全国平均（31%）を上回っている。一方で、金融リテラシーと投資信託の購入経験がある人の割合がいずれも全国平均以下の都道府県の中には、北海道・東北・九

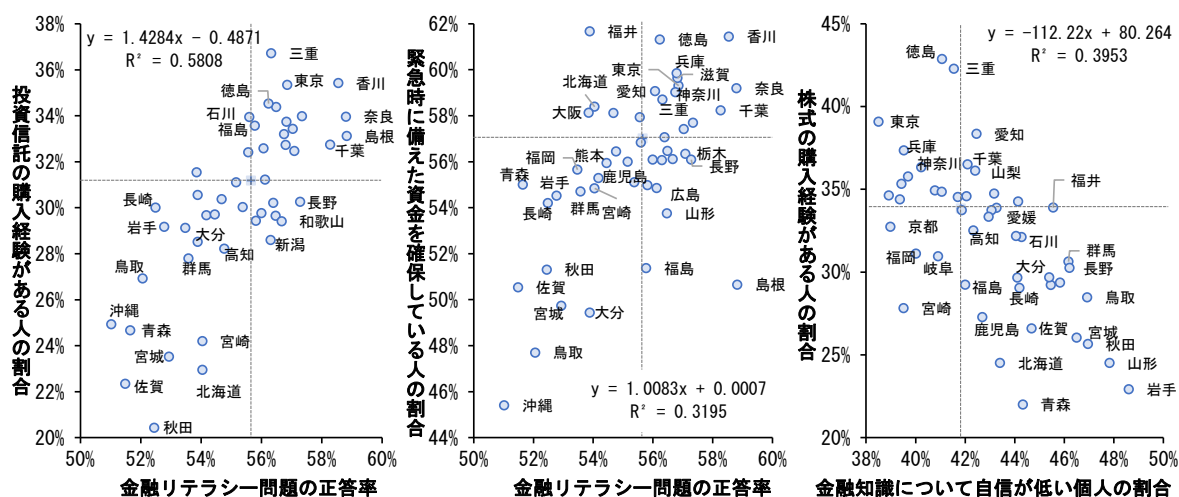
<sup>2</sup> 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」（2022 年）参照。

<sup>3</sup> 同法案は、2023 年 6 月 21 日に閉会した第 211 回国会で成立せず、継続審査となっている。

州地方の道県が多く含まれている。次に図表1・中央図をみると、金融リテラシーが高い都道府県ほど、緊急時に備えた資金（3ヵ月分の生活費）を確保している人の割合が高い傾向が、緩やかではあるものが見て取れる。もっとも、島根県や山形県のように金融リテラシーは相対的に高いものの、緊急時に備えた資金を確保できていない人の割合が高い県があるほか、北海道や福井県のように、その逆の傾向を持つ道県もあり、金融行動に地域差があることもうかがえる。

さらに、図表1・右図にあるように、金融知識について自信が低い人の割合が高い県ほど、株式の購入経験がある人の割合が低いという関係もある。ここでも、投資経験がある人の割合が低い、かつ、自信が低い個人の割合が高い県として北海道・東北・九州のいくつかの道県が多く含まれる。また、長野県のように、金融リテラシーが高い（全国5番目）一方、株式や投信の購入経験がある人の割合が全国平均より低いのは、金融知識についての自信の低さ（全国6番目）がより作用している可能性がある。金融経済教育を通じてより良い金融行動を促していく上では、知識を深めるだけでなく自信を高めるアプローチも重要となる可能性が示唆される。

図表1 都道府県別 金融リテラシー・金融面での自信と金融行動との関係



(注1) 破線は、全国平均。

(注2) 「金融知識の自信が低い個人の割合」は、「Q17 あなたの金融全般に関する知識は、他の人と比べて、どのようなレベルにあると感じていますか」という質問に対して、「どちらかといえば低い」「とても低い」と回答した者の割合。

(出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」(2022年)より大和総研作成

この点について、海外では、単に金融知識を深めるだけでなく、金融面での自信や前向きな行動を促す「金融ケイパビリティ」を重視するという考え方がある。例えば、豪州政府が2022年2月に公表した金融ケイパビリティ向上のための国家戦略では、金融知識やスキルの習得がより良い金融面での態度や自信に繋がる結果、最終的な行動変化がもたらされるという考え方が示されている<sup>4</sup>。また、単なる情報提供のみでは金融面でのスキルや自信などを高めるには不十分であり、コミュニケーション・チャンネルの工夫や金融面で重要なライフイベントに合わせた取り組みの実施が重要な旨が指摘されている。金融面での自信にも着目するアプローチや事例は、

<sup>4</sup> Australian Government, “National Financial Capability Strategy 2022,” Feb 2022

日本の国単位での金融経済教育の取り組みだけでなく、地方単位での取り組みでも参考になるだろう。

なお、図表1で用いた「金融リテラシー調査」は、資産形成や家計管理に関する金融行動だけでなく、金融トラブルの経験や借り入れの状況、生活設計、行動バイアスなど、金融面での様々な状況について、都道府県別の比較ができる。先述の通り、地方では今後、各地域の状況に応じた安定的な資産形成の支援に係る取り組みが求められる。その際に、取り組み内容の検討や重点的に対応すべき分野の検討に当たっての出発点として、「金融リテラシー調査」を活用する余地は大きいだろう。

## 地域銀行における金融経済教育の実施状況

次に、地方での金融経済教育の主な担い手として期待される地域銀行による金融経済教育の実施状況についてみてみよう。

全国銀行協会が会員行の金融経済教育の状況を取りまとめた「全国銀行金融教育活動MAP」を見ると、金融経済教育の実施行の割合は、2012年の56%から2023年には92%まで拡大している（図表2）。足もとでは、ほとんどの地域銀行が何かしらの金融経済教育を実施しているようだ。もっとも、実施の割合の上昇を牽引しているのは、「就業体験」に含まれる大学生向けのインターンシップ実施であり、特に第二地銀での実施率は急上昇している。学生にとっては、就業体験を通じた学びは大きいかもしれないが、金融経済教育というよりは事実上の採用活動の側面の方が強いとみられる点は留意すべきかもしれない。

図表2 地域銀行における金融経済教育の実施状況

	地域銀行計		うち地方銀行		うち第二地方銀行		
	2012年	2023年	2012年	2023年	2012年	2023年	
実施行数	56%	92%	66%	92%	42%	92%	
実施内容	講師派遣	56%	57%	62%	60%	41%	51%
	銀行見学	70%	70%	76%	74%	53%	62%
	教員支援	5%	8%	5%	10%	6%	5%
	学校連携	46%	58%	52%	65%	29%	46%
	就業体験	34%	62%	36%	55%	29%	73%
	教材提供	3%	23%	2%	26%	6%	19%
	イベント	36%	54%	45%	66%	12%	32%
	その他	5%	8%	5%	10%	6%	5%

（注）2023年は全国銀行協会ウェブサイト「全国銀行金融教育活動MAP」（更新日：2023年4月27日）をもとに作成。

（出所）全国銀行協会、大藪・奥田（2016）「地域金融機関との連携による金融経済教育の開発と実践」生活経済学研究 Vol. 43、pp. 53-63 より大和総研作成

実施率が最も高い内容としては、小学生～高校生や行員家族向けに職場見学・勉強会を実施する「銀行見学」が挙げられる。このほか、高校生・大学生向け出前授業や寄付講座などが含まれ

る「学校連携」、「講師派遣」も実施率が高い。最近では、高校の家庭科で金融経済教育が拡充されたものの、教員側の知識の不足が課題と指摘されていることから、その手助けとして地域銀行が授業を提供することが多いようである。また、「イベント」については、地域銀行独自のイベント開催に加えて、認定NPO法人金融知力普及協会が運営する「エコノミクス甲子園（全国高校生金融経済クイズ選手権）」の地方予選の大会主催を引き受けているケースが多い。

このように、地域銀行による金融経済教育の取り組みは、学生向けの取り組みがほとんどであり、職域での従業員に対する教育を含む社会人向けの取り組みはまだ少ない<sup>5</sup>。しかし、地域銀行の一部では、社会人も対象に含む金融経済教育の取り組みも実施されている（図表3）。

図表3 社会人も対象に含む地域銀行による金融経済教育の主な取り組み例

銀行名	取り組み内容
七十七銀行	2023年4月に「顧客資産形成推進委員会」を設置。取引先企業にNISA制度などを解説する講師役を派遣するなど、職域セミナーの開催件数増加を進めようとしている模様。
足利銀行	取引先企業に行員が訪問し、資産形成に関する座談会を実施（2022年度上期に1,175回開催）。自治体・教育機関向けの金融経済教育等のセミナーも実施（2022年度に30回・1,062名参加）。
常陽銀行	鹿島アントラーズFCのトップチーム選手向けに「プロサッカー選手の特徴」も踏まえた金融経済教育プログラムを提供。
東邦銀行	NISA口座獲得に至るプロセスとして、職域セミナーの開催も行員の評価指標の一つとして評価。
北國銀行	夏休み親子セミナーを開催。元金融庁の金融教育家などを講師として招き、保護者向けにも金融経済教育を実施。
十六FG	体系的な金融経済教育メニュー「じゅうろく MONEY COLLEGE」を策定。学生に加え、社会人向けとして新入社員向けセミナー（有料）を提供するほか、シニア層向けの生涯学習の場も提供。
ふくおかFG	デジタルネイティブ世代向けにYouTube、Instagram等のSNSで「お金の豆知識」を発信。NISAや積立投資に加え、インフレ、為替の影響など経済情報についても発信。
沖縄銀行	大学進学を控えた親子の関係構築のためのコミュニケーションツールとしての冊子『親子で話す、進学とお金の話。』を発刊。
沖縄海邦銀行	金融経済教育アプリ「クイズかいホー伝説」をリリース。初歩的な問題に加え、相続、税金、不動産、SDGsなど10ジャンル3,300問以上から出題。20～30代の利用者が多い。

（出所）各種資料・報道等より大和総研作成

例えば、七十七銀行は、2023年4月に顧客の資産形成と地域の金融リテラシー向上を推進するため、頭取を委員長とする「顧客資産形成推進委員会」を設置した。同委員会では、金融リテラシー向上や販売体制管理なども含め、顧客の資産形成を促す取り組みを包括的に議論してい

<sup>5</sup> もっとも、職域での取り組みの少なさは、地方に限らず金融経済教育全般の課題と言える。

るようだ<sup>6</sup>。取引先企業にNISA制度などを解説する講師役を派遣するなど、職域セミナーの開催件数増加も進めようとしている模様である。足利銀行でも、従業員の資産形成に関心のある取引先企業に行員が訪問し、お昼休みの30分程度で資産形成に関する座談会を開催する取り組みを進めている。また、地元のJリーグ所属クラブの若手選手向けの金融経済教育プログラム提供や、若年層向けの金融経済教育アプリのリリースなどといったユニークな取り組みもある。

このほか、子育て世代に着目した取り組みもある。例えば、沖縄銀行では、大学進学を控えた親子の関係構築のためのコミュニケーションツールとして『親子で話す、進学とお金の話。』という冊子を2018年8月に発刊している。日頃から親子で進学とお金について話す必要性に加え、教育資金についての大まかな費用などが確認できるようになっている。なお、社会人向けや職域での金融経済教育の取り組みで先行する英国では、このようなライフイベント時は、金融面での関心が高まりやすい時期（Teachable Moments）であり、これに合わせた教育が重要である点が提唱されている<sup>7</sup>。上記の取り組みは、そのような人生での大きなイベントに着目した有用な事例と考えられるだろう。

地域銀行には、地域住民が高い信頼感を抱いている上に、その身近さが強みであろう。実際、現行NISA未利用者に新NISAを始めるとしたら、どの金融機関を選ぶか尋ねた調査<sup>8</sup>では、ネット証券・銀行（24%）に次いで、地元の銀行（21%）の回答率が高くなっており、特に、関東・東海・近畿以外の地域では、ネット証券・銀行よりも地元の銀行を選好するという結果になっている。地元の銀行を選ぶ背景として、日頃利用している、店舗・ATMが利用しやすい、給与振込のある金融機関、といった身近さが大きいようだ。さらに、多くの地元企業との繋がりを有するという強みもある。これらの強みを生かしつつ、顧客接点を構築もしくはさらに強固にする手段としても、職域等での金融経済教育のさらなる拡大が期待されるところである。

### 3. 関係主体間での役割分担が地方でも重要に

金融経済教育を通じた資産形成の推進について議論された金融審議会「顧客本位タスクフォース」の「中間報告」では、従来の金融経済教育が関係者間で十分調整されておらず、非効率な面があると指摘されていた。この課題解消のために、関係省庁や地方自治体・民間団体が連携するとともに、国家戦略を策定することが提言された。

今後、策定される予定の国家戦略を効率的に実施していくためには、地方でも関係者間での連携と適切な役割分担が重要になってくるとみられる。そこで、先進事例として参考になるのが、英国での取り組み事例だ。

英国政府による金融経済教育の取り組みの中心的な存在は、The Money and Pensions Service

<sup>6</sup> 格付投資情報センター「七十七銀、頭取直轄で資産形成推進」、ファンド情報（2023年5月15日号）参照。

<sup>7</sup> 詳細は、森駿介「[海外の金融経済教育における職域での推進と取組の検証](#)」、大和総研レポート（2022年11月24日付）を参照されたい。

<sup>8</sup> NTTデータエービック「NISA意向調査 結果報告書」（2023年4月5日付）参照。

(MaPS) という組織であり、2024 年設立予定の金融経済教育推進機構も MaPS を一つのモデルに  
 と言われている。MaPS は 2020 年 1 月に「ファイナンシャル・ウェルビーイングのための英  
 国国家戦略 2020～2030 年」(筆者訳) を公表したが、それだけでなく、その後、英国内の 4 つ  
 の国 (イングランド・スコットランド・ウェールズ・北アイルランド) それぞれの実施計画を公  
 表している。図表 4 はウェールズにおける実施計画の抜粋だが、例えば、給与天引き貯蓄スキ  
 ームの普及・改良や高齢期に向けた金融面での情報提供 (ガイダンス) の普及のために、どの主体  
 がリーダーや重要な貢献主体であり、どのような役割が期待されているか、ということが明記  
 されている。なお、ウェールズの人口規模は約 300 万人であり、茨城県や広島県と大差ない水準  
 である。

日本においても、金融審議会での議論を通じた国家戦略の策定が今後予定されている。英国の  
 ように地方や県単位まで落とし込んだ実施計画が策定されるかは不明だが、効率的・効果的な  
 金融経済教育を推進するためにも、英国をはじめとした海外の先進事例のような関係主体とそ  
 の役割の明確化が地方においてもなされることに今後期待したい。

図表 4 ウェールズにおけるファイナンシャル・ウェルビーイングのための実施計画

分野	ウェールズでの優先活動内容	活動内容の概要	活動のリーダーと重要な貢献主体
Nation of Savers 貯蓄する国民	オプトイン (任意加入) の給与天引き貯蓄スキームを推進し、代替案の事例を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融事業者と雇用主は、MaPS による調整と支援を受けて、オプトインの給与天引き貯蓄スキームの自主的な採用の大幅な増加を目指す。</li> <li>オプトアウト (自動加入・脱退選択可能) の貯蓄スキームのトライアルを行い、そのエビデンスを構築する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融業界: MaPS の支援を受けつつ、オプトインの給与天引き貯蓄スキームのエビデンスを築くための継続的なフィールド実験を通じて、同スキームをより多くの雇用主に対して利用を促進する。</li> <li>MaPS: オプトアウトのスキームのための選択肢やイノベーションを模索するため、トライアルを続ける。</li> <li>ウェールズ政府: ウェールズの信用組合と共同で、給与天引きを促進し続ける。</li> </ul>
Future Focus 将来を見据える	高齢期のための包括的なファイナンシャル・ウェルビーイングに係るガイダンスを提供する。 (女性や多様な人種コミュニティに特化した情報提供含む)	他の主体からの支援を受け、MaPS は、高齢期に係る全てのファイナンシャル・ウェルビーイングの側面をカバーする包括的なガイダンスサービスを開発する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>MaPS: パートナーである人材マネジメント協会 (CIPD)、金融事業者、高齢者の支援団体、ウェールズ政府と連携し、支援を必要としている高齢者にガイダンスを届ける。</li> </ul>

(出所) MaPS (2021), “UK Strategy for Financial Wellbeing: Delivery Plan for Wales” より抜粋  
 (翻訳は大和総研、判別性の観点から文章の一部を省略)